

加藤哲郎

東欧革命・ソ連解体で現存社会主義が崩壊し、自由民主主義の勝利が世界的に語られている。七〇年代國家論ルネサンスを主導した西欧マルクス主義はどのように変貌したのか？ 言説理論を用いて、リベラリズムとポスト・マルクス主義の交錯、自由社会主義の可能性を探る。

よる」がいずれの主義についても多い。

第二に、高度経済成長末期の一九七三年までの国民一般の意識と、日本の経済大団化が確立した八五年以降の一橋大学学生の意識とを比較すると、一般によりラディカルと考えられてきた学生のなかで「民主主義よい」が高水準で定着し、自由主義支持の増大、社会主義支持の減少が目立つ。拒否率Ⅱ「よくない」でいうと、資本主義・自由主義拒否率が減少し、社会主義拒否率が増大している。学生の共産主義拒否率は八九年以後に増大した。

第三に、一九八五年以降の一橋大学学生でみると、毎年四月の調査で八九年の数字は中国天安門事件直前・東欧革命以前のものだが、東欧・ソ連の激動の影響は、社会主義・共産主義拒否率増大に主に現れ、資本主義・自由主義支持率の増大には結びついていない。

第四に、一九九二年の大学間の比較でいうと、社会科学系専攻の一橋大学学生に比して、理工系専攻の関東学院・工学院大学学生、および地方で女子学生の多い三重短大の学生は、資本主義支持率、社会主義・共産主義拒否率が高い。ここでの主題であるリベラリズムⅡ自由主義についていえば、民主主義に比してなお未定着で、一橋大学では過半数が「よい」とするが、他の三大学では「わからない」

一 自由主義の勝利か、終焉か、自由社会主義か？

— 問題の所在

(1) 東欧革命・ソ連崩壊と日本における六つの「主義」

一九八九年の東欧革命、九一年のソ連崩壊は、日本におけるイデオロギー状況をどう変えたのであろうか？ ここでは、一九八四年以来私がおこなっている学生意識調査の結果から、検討してみよう。表Ⅰからは、さまざまな読み取りが可能であるが、現代マルクス主義とリベラリズムの関係を論じる小論との関わりでは、以下の点を指摘しておく。

第一に、一九七〇年代までの日本国民（統計数理研究所調査）、八五年以降の一橋大学学生の回答において、六つの主義についての支持率Ⅱ「よい」の順序は、一貫している。①民主主義、②自由主義、③資本主義、④社会主義、⑤共産主義、⑥全体主義の順序が高い。拒否率Ⅱ「よくない」の順序は、おおむね支持率の逆で①全体主義、②共産主義、③社会主義、④資本主義、⑤自由主義、⑥民主主義であるが、一九七三年の日本国民、八五年の一橋大学学生においては、資本主義拒否率が社会主義拒否率を上回った。また、この種の調査での日本人の回答の通例として「時と場合に

の回答が多い。そのため、関東学院・工学院・三重短大の学生では、自由主義よりも資本主義の支持率が高く、全体主義についても「わからない」の回答が多いため、共産主義拒否率の方が全体主義拒否率よりも高い。

かつて丸山真男は「主義と名のつくものは日本に入つて来るととたんにみんな公式に凝結する」「本来自由民主主義は日本人の体から出たものでなく頭から入つてきただけに一層、意識と無意識とのギャップが大きい」と述べたことがある¹⁾。したがって、右のデータだけから一般的結論をひきだすのは危険であるが、私が別稿で分析した日本における「イズム」の歴史的変遷や八九年東欧革命の日本的受容をも加味すると、右の布置状況そのものは、一九七三年までの高度経済成長期に原型がつくられ、米ソのヘゲモニーが低下し日本の経済大団化が進んだ一九八〇年代に定着したものと考えられる。日本における「社会主義・共産主義の崩壊」は、一九七五年以降の「生活保守主義」「経済大団ナショナリズム」の台頭期に進行したのであり、八九年以後の世界史的激動は、それに最後の一撃を加えたものと解釈できる。

現代日本においては、高度経済成長の過程で、民主主義が自由主義や資本主義と必ずしも区別されないまま「現体

表1 日本における「主義」についての学生意識調査

問「あなたは、以下の六つの「主義」について、どう思いますか？ あなたの考えに一番近いものを、それぞれ一つだけ選び、○をつけてください」(単位=%)

	よい	時と場合による	よくない	わからない
① 「民主主義」				
日本国民1963	38	49	3	10
1968	38	52	3	7
1973	43	46	2	9
一橋学生1985	73	23	2	2
1989	77	20	0	1
1990	79	21	0	0
1992	65	31	2	2
関東学院1992	81	15	0	4
工学院大1992	72	20	1	6
三重短大1992	63	29	1	7
② 「資本主義」				
日本国民1963	19	41	16	24
1968	19	42	20	19
1973	17	47	19	17
一橋学生1985	20	68	11	2
1989	30	62	5	2
1990	21	71	6	2
1992	20	73	3	3
関東学院1992	46	47	3	4
工学院大1992	42	47	4	7
三重短大1992	39	49	5	7
③ 「自由主義」				
日本国民1963	24	43	12	21
1968	29	44	13	14
1973	30	44	10	16
一橋学生1985	57	38	2	2
1989	57	36	1	5
1990	50	45	1	3
1992	48	46	2	5
関東学院1992	34	47	7	12
工学院大1992	35	47	8	10
三重短大1992	31	48	7	14
④ 「社会主義」				
日本国民1963	15	40	20	25
1968	16	46	20	18
1973	14	51	16	19
一橋学生1985	11	71	9	9
1989	4	76	11	9
1990	5	72	12	11
1992	8	65	16	11

関東学院1992	7	50	19	24
工学院大1992	3	54	28	15
三重短大1992	3	59	23	15
⑤ 「共産主義」				
日本国民1973	5	34	45	16
一橋学生1985	10	55	23	13
1989	4	43	35	19
1990	2	43	36	19
1992	3	44	37	15
関東学院1992	5	28	41	25
工学院大1992	1	26	41	31
三重短大1992	1	35	39	26
⑥ 「全体主義」				
日本国民1973	9	32	30	29
一橋学生1985	1	13	81	5
1989	1	14	73	13
1990	0	14	75	11
1992	0	17	73	10
関東学院1992	4	19	22	54
工学院大1992	5	24	24	47
三重短大1992	3	31	12	53

(注)

- (1) 1973年までの「日本国民」は、文部省統計歌型研究所国民性調査委員会「第3・日本人の国民性」至誠堂、1975年、566-569頁、ただし、共産主義・全体主義については、1973年しか設問されていない。加藤哲郎「ジャパナリカの時代に」花伝社、1988年、67頁以下、参照。
- (2) 1985年以降は、同じ設問での一橋大学(商・経済・法・社会学部)の政治学受講者対象の学生意識調査で、毎年4月の開講時に実施。サンプル数は、1985年=123、89年=352、90年=210。
- (3) 1992年4月は、一橋大学=296人のほか、関東学院大学工学部=76人、工学院大学工学部=162人、三重短期大学法政・経商コース=150人に対しても、同一設問で実施した。サンプル総計は684人。

制」のシンボルとして定着した。逆にいうと、リベラリズム≡自由主義のイメージは、民主主義や資本主義のなかに、未分化のまま要素的に含まれていると考えられる。社会主義・共産主義は、マルクスやソ連に発する外来思想として戦後一時的に伸張したが、一九七〇年代前半を最後に衰退した。全体主義は、戦前天皇制とは必ずしも同定されず、戦争体験が継承されないまま「わからない」ものとなつた。

別稿で詳しく分析したように、日本における東欧革命・ソ連崩壊の受容のあり方は、他の先進資本主義諸国に比して、「対岸の火事」風であり、経済主義的で受動的な特徴を持つた。それは、日本社会の高度経済成長から経済大国化の過程で形成された「生活保守主義」「経済大国ナショナリズム」の所産と考えられ、冷戦崩壊・ソ連解体という世界史的転換に対しても、没主体的に反応したのである。

(2) 「共産主義の終焉≡自由主義の崩壊」?

LEVIATHAN

レヴィアタン

— I・ウォーラステインの場合

「リベラリズム＝自由主義」を真剣に考える土壌を欠く日本を離れ、世界に目を広げると、ソ連をはじめとした現存社会主義・共産主義の崩壊は、通常「資本主義・自由民主主義の勝利」の文脈で語られる。しかし激動の時代には、イデオロギー的対抗も錯綜して現れる。「西欧自由民主主義の勝利」が「歴史の終焉」(F.フクヤマ)として語られる一方で、「自由主義の崩壊」という対極的見方も提示されている。

「自由主義の崩壊」とは、かの世界システム論の主旨者、I・ウォーラステインの説である。ウォーラステインによれば、フランス革命後の「近代性」にとりこまれた世界のイデオロギーは、①保守主義、②自由主義、③社会主義の三つの潮流の対抗として展開されてきた。そこでは「変化」そのものはすでに「正常」とみなされたから、保守主義は、旧体制の「社会的調和」の解体を憂い、その変化をミニマムに、また緩慢にとどめようとした。これに対して、アンシャン・レジームとの訣別を、個人の自由意思による諸制度の「改良」ではたそうとしたのが、リベラリズム＝自由主義であった。そして、リベラリズムの個人主義的前提を拒否し、新たな社会的調和を集団的・主体的にうちた

てようとしたのが社会主義であり、そのなかから「革命」という社会闘争による新秩序の構想が生まれた。政治的には、この三者の関係が、世界システム内での右翼・中道・左翼を構成する。

自覚的な労働者の運動と結びついた一八四八年の世界革命が、以後一五〇年の政治的論点を設定した。世界経済「中心」での「革命」の失敗が、「変化」についてのリベラルな見方、漸進的・理性的改良の思想をドミナントなものにした。レーニンとボリシエウイキによる一九一七年のロシア革命は、国内的にはカウツキーらの「リベラル社会主義」に対抗する武装革命であったが、世界システム的にはソ連の一国社会主義と民族自決権の主張でウイルソン風リベラリズムを補完するものだった。一九六八年の「第二の世界革命」が、このリベラル・コンセンサスを破壊しはじめ、労働者を主権国家内で飼い馴らしてきた福祉国家のネオ保守主義的再編(サッチャリズム)と「リベラル社会主義」としてのソ連・東欧国家の崩壊をもたらした。

したがって、ウォーラステインの結論は、逆説的である。「共産主義の崩壊の真の意味は、ヘゲモニー的イデオロギーとしてのリベラリズムの崩壊である」と。世界の支配階層は、「リベラリズムの約束の最後の真面目な信奉者」で

あった旧共産主義ブロックの共産党支配を失うことで、強力以外の手段では世界労働者階級をコントロールするいかなる可能性をも失った。「合意の時代」は終わった。世界の反システム運動は、リベラル社会主義による資本主義世界経済の正当化からようやく解放された、というのである。

(3) マルクス主義とリベラリズムの接近?

— 自由社会主義の系譜

ウォーラステインの議論の一つの特徴は、先進国での男女平等普通選挙権・福祉国家化、第三世界の民族自決権確立を、自由主義イデオロギーによる「飼い馴らし」ととらえ、一九世紀自由主義と二〇世紀自由民主主義を明確に区別せず、「民主主義」の概念自体をほとんど用いずに、「周辺・半周辺地域のいつそこの民主化と平等化」を今後の課題として論じるころにあつた。また、レーニンとロシア革命に始まるマルクス・レーニン主義とベルンシュタイン、カウツキーらの社会民主主義は、レーニン主義が国内的にプロレタリア独裁を採用しながら世界システムレベルで一国社会主義建設路線・民族自決政策をとったことを理由に「リベラル社会主義」と一括される。

しかし、二〇世紀のマルクス主義理論の世界的展開の整

理としては、ウォーラステインの議論は、あまりにもおざっぱで単純化されている。ウォーラステインに「リベラル社会主義国家」と特徴づけられたソ連邦は、まさに「自由と民主主義」の欠如ゆえに崩壊したととらえる方がナチュラルである。ウォーラステインの議論を離れ、現代マルクス主義とリベラリズムとのイデオロギー的関わりを考えると、むしろ「マルクス主義のリベラリズムへの接近」という、別の様相が見えてくる。

その源流そのものは、ウォーラステインにおいても示唆されているように、一九世紀末のE・ベルンシュタインにまで遡る。ベルンシュタインの「社会主義の諸前提と社会民主主義の任務」(一八九九年)は、マルクス主義のめざす社会主義の理念を、民主主義的手段で実現しようとしたものとして、よく知られている。「民主主義とは、手段であると同時に目的でもある。それは、社会主義をかちとるための手段である。また、それは、社会主義実現の形態である」「民主主義とは、階級の事実的止揚ではまたないにしても、原理的には階級支配の止揚である」「プロレタリアートの独裁という常套句は今日、あまりに古くさくなっている」というのが、ベルンシュタインの民主主義観であった。

この文脈で、ベルンシュタインは、「自由主義」にも言及し、社会主義とは「組織的自由主義 (Organisatorische Sozialismus)」である、とする。「世界史的運動としての自由主義についていうならば、社会主義はたんにその歴史的順序からだけではなく、その精神的內容からしても、自由主義の正統の相続人である」「民主主義とは自由主義の政治的形態であるにすぎない。自由主義思想であつて、同じく社会主義の思想內容にも含まれないようなものはない。個人は、無政府主義者たちが夢想するような形而上学的な意味において、つまり社会に対するあらゆる義務から、自由であるべきではない。けれども、個人の運動や職業選択において、あらゆる経済的強制から自由であるべきなのである。このような自由が万人にとって可能であるのは、組織という手段を通じることによつてのみである。この意味で、社会主義を組織的自由主義と名づけることもできよう」と^①。

二〇世紀のマルクス主義は、ロシア型マルクス・レーニン主義の流れに、一元化されたわけではなかった。ベルンシュタイン、カウツキーらを経た社会民主主義の主流は、マルクス主義理論そのものから次第に離れていったが、これら政党政治と直結したマルクス主義とは別に、戦間期のドイツ・フランクフルト学派や、イタリアのA. グラムシ

いたるフランクフルト学派の流れ、ラスキからマクファアソン、最近のF. カニングムにいたる自由民主主義研究が生まれたことは、偶然ではない。それらは、当初は社会主義と民主主義の間の関係の理論的再考として始まったが、それを深化する過程で、民主主義のみならず自由主義の問題にも、ゆきあたらざるをえなかった。

アンダーソンは、最近の「自由社会主義」研究として、J. タン、J. コーエン、J. ロジャース、S. ホールズ、H. キンタス、P. ロサンゲンアロン、それに後述するD. ヘルドらの業績をあげる。アンダーソン自身は、これらのうちN. ボッピオを、イタリア政治の二〇世紀的展開のなかでとりあげ詳細に分析しているが、マルクス主義に近い政治学の立場からの「リベラル社会主義」への接近としては、カナダ・トロント大学のマクファアソン、カニングム、あるいは、イギリス放逐大学のS. ホール、ヘルドらの仕事、とりわけ重要と思われる。だが、彼らがソ連型マルクス・レーニン主義が支配的な時代に、共産主義対自由主義の構図が根強い西欧において、マルクス主義的視角からリベラリズムに接近するには、マルクス主義理論全体の復興とメタモルフォーゼが必要であつた。

「獄中ノート」の知的営為を媒介に、第二次世界大戦後の西欧には、マルクス主義とリベラリズムを接合しようとする流れがあつた。

現代イギリス「ニュー・レフト」の代表的理論家P. アンダーソンが示唆したように、そのような流れの誕生には、二つの歴史的前提があつた。ひとつは、自由主義の民主主義との結合、自由民主主義への展開のなかで、自由主義のなかから社会主義へ近づく思想的営為があつたことである。アンダーソンが挙げるのは、マルクスの同時代のJ. S. ミルからB. ラッセル、J. A. ホブソン、J. デューイ、そして第二次世界大戦後のC. B. マクファアソンやN. ボッピオ、今日のJ. ロールズ、R. タールらにいたる流れである。アンダーソンは挙げていないが、S. ホールがより詳細にトレースしたように、L. T. ホブハウスや、H. ラスキらをも加えることができよう^②。

その第二は、イタリアやドイツでのファシズム・ナチズム全体主義に対する抵抗運動のなかで、実際に社会主義者と自由主義者が共闘した経験である。その時代に「人間の理性と自由」の問題を徹底的に追求した人々の系譜から、ボッピオのみならず、T. アドルノ、M. ホルクハイマー、F. ノイマンらからJ. ハーバーマス、C. オッフエらに

二 ネオ・マルクス主義からポスト・マルクス主義へ ——方法論的前提

(1) 七〇年代国家論ルネサンスとネオ・マルクス主義

一九七〇年代に、西欧マルクス主義においては、「国家論ルネサンス」とよばれる理論的・政治的刷新が展開されたニコス・アブランザスを先駆者とし、ドイツのヨアヒム・ヒルシュ、クラウス・オッフエ、イギリスのボブ・シエンツ、ポール・ハーストらの斬新な問題提起が、世界中に広がり受容された。

そこでは、ロシア型マルクス・レーニン主義の不毛性が暴かれ、トロツキー、アバーリンらのロシア異端派、カウツキー、ヒルファアディングらの西欧社会民主主義、ローザ・ルクセンブルグ、コルシユらのドイツ・マルクス主義、アドルノ、ホルクハイマーらのフランクフルト学派、パウアーレンナーらのオーストロ・マルクス主義などが学ばれ、とりわけアントニオ・グラムシの「獄中ノート」が注目された。それらが吸収されて、一切の正統理論が拒否され、自由なマルクス読解と、政治的实践と一線を画した現代資本主義分析の枠組みが形成された。それは、経済学における世界システム論やレギュレーション理論の形成・台頭とあい

、まっ、マルクスが一九世紀中葉資本主義に直面してその分析枠組みを構築したことにインスピレーションを受けて、二〇世紀後半の資本主義の現段階から視点を汲みだし、資本主義発展の歴史的具體を逆照射する動きだった。

マルクス主義政治学の理論世界に内在すると、私がかつて整理したように、①「土台・上部構造」風経済主義・還元主義から「国家と政治の相対的自律性」論へ、②「国家と市民社会のデュアリズム」の論理から「資本蓄積と国家形態の関係」へ、③「狭義の国家Ⅱ国家機構・抑圧装置」から「広義の国家Ⅱ市民社会のイデオロギー装置」へ、④「国家Ⅱ階級支配の道具」説から「国家Ⅱ階級関係の凝集」説へ、⑤「国家に対する階級闘争」から「国家内階級闘争」へ、⑥「全般的危機Ⅱ反動化・ファシズム化」論から「権威主義国家・コーポラティズム」論へ、⑦ロシア型後進国暴力革命論からユーロ・コミュニズム型先進国平和革命論へ、などの動きが展開された。それらはやがて、「国家論から民主主義論へ」すなわち、マルクス主義及び社会主義と民主主義との関係の再考へと運んだ。

(2) 八〇年代におけるポスト・マルクス主義の分岐

一九八〇年代に入ると、ネオ・マルクス主義は、理論枠

組構築から歴史的・実証的展開に進み、さまざまな方向へと再編されて、ポスト・マルクス主義をも生み出した。

国家論においては、当初の「国家の相対的自律性」の問題設定の枠内での「資本理論アプローチ」と「階級理論アプローチ」の対抗から、これら「社会中心主義的アプローチ」からの「国家中心主義的アプローチ」の分岐、あるいは「相対的自律性」論から「絶対的自律性」論的方法的離脱というかたちをとった。「国家中心主義的アプローチ」絶対的自律性」論は、マルクスにおいて経済的土台に照応する「上部構造」とされた国家活動を、「相対的自律性」という媒介的・制約的概念で説明する論理にあきたらず、「国家それ自身の利益」という概念を挿入して国家活動の資本蓄積からの自立を強調し、資本と労働の二項対立を資本・労働・国家の三項対立におきかえて、現状分析・歴史分析に国家論を導入するものであった。いうまでもなく、そこには、P・シユミッターらによって開拓されたネオ・コーポラティズム論を、マルクス主義と接合しようという志向があった。同時に、資本主義国家の国際比較・制度分析を通じて、特に国家官僚制を独自のアクターとして扱うT・スコチボルの業績や、F・ブロックの理論を生み出した。それらはやがて、福祉国家研究やレギュレーション理論と接合

して、「政治経済学」の領域に広がっていった。

他方で、ネオ・マルクス主義は、「国家の階級性」というマルクス主義の生命線と思われていた論理をも、断ち切る方向に向かった。プーランザスによって、国家が「支配階級の階級支配の道具」ではなく、市民社会内部での「階級的力関係の物質的凝集」と理解された（国家Ⅱ関係説）延長上で、国家形態は、階級的力関係によつてばかりではなく、非階級的力関係によつても規定されることが承認された。B・シエソップやE・ラクローらは、人種・民族関係、男性・女性の性差、官吏と市民の官民関係、生産者と消費者の対抗なども自律的に国家形態に作用することを、射程に入れるようになった。無論、その背景には、R・イングルハートの「静かなる革命Ⅱ物質的価値から脱物質主義的価値へ」テーゼのインパクトや、西ドイツ・緑の党に典型的なエコロジー、フェミニズム、反原発・平和運動、都市市民運動など現実世界での「新しい社会運動」の台頭があった。それは、階級関係の存在そのものは否定しないものの、具体的政治行動の構造的規定要因として非階級的諸関係を大幅にとり入れ、ミクロな社会的権力関係をも視野に入れて、理論化したものであった。国家論は市民社会論と再接合し、「政治社会学」へと対象領域を広げた。

第三に、社会的構造による主体の拘束性・被規定性が希釈されることによって、諸個人が具体的政治行動へ参入するメカニズムが、注目されるようになった。そこで決定的役割を果たしたのが、アントニオ・グラムシのヘゲモニー論であった。ポスト構造主義、現象学・解釈学・精神分析学、コミュニケーション論・言語学・記号論・文化論などの成果が導入され、いわゆるイデオロギー論は、アイスコーリスⅡ言説論へと組み替えられた。その代表的業績が、最近わが国でもようやく翻訳された、ラクローウィムフの「ヘゲモニーと社会主義戦略——ラディカル民主主義政治に向かつて（邦訳書名Ⅱポスト・マルクス主義と政治）」である。いわば「政治文化論」であり、「政治言説学」の誕生である。

この局面で、ポスト・マルクス主義は、旧来のマルクス主義の定義内には留まりえないものとなった。予想されたことではあるが、マルクス・レーニン主義の伝統的流れからも、一九五六年のスターリン批判でそれと訣別したはずのニュー・レフトやネオ・マルクス主義からも、さまざまな批判が寄せられた。集中砲火を浴びたのは、ラクローの言説理論であった。E・ウッド、N・シエラスらが、ラクローらに「イデオロギー主義」「階級理論からの撤退」「新・

真正社会主義「テキスト還元主義」などの烙印を押した。ところがラクロウらは、ポスト・マルクス主義の称号をむしろ積極的に受容し、いわば開き直った。マルクスからなおインスピレーションを受ける限りで「マルクス主義者」であるが、マルクスの理論枠組内に留まりえないという意味では「ポスト」であると。いわば、マルクスのテキストそのものが、最終的に相対化された。そのさいの標語が、「マルクスがヘーゲルを乗り越えたように、マルクスを乗り越える」(ブロック)であった。

(3) ポスト・マルクス主義による方法的脱構築

ポスト・マルクス主義は、マルクスの理論体系や言説にこだわらないという意味で「ポスト」であるから、それは単一の理論体系をなすわけではない。

小論の主題との関わりでは、こうしたポスト・マルクス主義の存在が、一方でソ連・東欧社会主義の崩壊があっても、それが直ちにマルクス主義の理論的影響力喪失や社会主義理念の瓦解には結びつかない西欧の土壌を構成し、他方でベルンシュタイン段階よりもいつそう進んだかたちでのリベラリズムへの接近を可能にした。その具体像に入る前に、行論に必要な限りで、ラクロウ風ポスト・マルクス

論「政治の死滅」などありえない。

第二に、「階級」概念は否定はされないが、その絶対性・特権性は拒否される。そもそも伝統的マルクス主義における「本質主義の最後の砦」である経済・生産そのものが、政治の場である。生産者の生産関係における位置とその精神構造の間には、なんらの論理必然的つながりもありえない。労働者の政治参加も、社会関係全体のなかでの言説的ヘゲモニー闘争によって規定される。マルクスが「プロレタリアート」概念で描いた初期の労働運動のアイデンティティとは、職人たちの熟練に依拠した職場組織機能の防衛闘争だった。

レギュレーション理論のいうフォード主義の導入による新しい敵対性が、新たな政治空間を構成した。生産力主義に対するエコロジー、都市社会運動、フェミニズム、反人種主義、少数派運動など平等主義的想像力の社会生活への拡大をもたらし、「普遍的階級」とみなされてきた労働者の内部における多元性と、ヘゲモニー構成のあり方を変化させている。

生産の政治は、労働組合運動によってばかりでなく、経営による忠誠心の確保や労働者のアブセンティズム、男女の性的役割分業、人種・民族関係によっても構成され、か

主義の方法的特徴を整理しておこう。

第一に、自由主義や社会主義など政治とイデオロギーの問題は、土台・上部構造論はもとより、相対的自律性論からも離れた、ヘゲモニー論・テイスコース論の主題となる。あらゆる「本質主義」から離れて、わが国でかつて「基底体制還元主義」(丸山真男)とよばれた方法論的還元主義・経済主義を排した、政治と文化の領域の問題として扱われる。

それを可能にしたのは、「重層的決定 (overdetermination)」と「接合 (articulation)」の論理である。かつてL. アルチュセールは「土台・上部構造」の比喩から離れるにあたって、経済・政治・イデオロギー領域の相互の「重層的決定」を提起しながら、「経済の最終審級における決定」を固持して伝統から脱しきれなかった。ラクロウらは、この「経済の最終審級における決定」を本質主義・経済主義・還元主義の残滓であるとして否定し、「政治の優位性」を真正面から掲げる。

ここでの政治とは、さまざまな示差的・部分的アイデンティティをもつ主体位置Ⅱ社会諸勢力の「敵対的」言説間の「審問」「接合」による集合的意思決定の過程であり、偶発的で永続的な構成・脱構成のヘゲモニー闘争である。無

つ、生産者対消費者、官僚制と市民などの生産外部の言説も効果をもつ。古典マルクス主義は、経済と階級関係に特権的地位を与え、即目的階級から対目的階級へという論理で問題を隠蔽し、「プロレタリアート」概念を聖化して実質的に「党」に代位させたかどで、批判され脱構築(ディコンストラクション)される。

第三に、「国家Ⅱ支配階級の道具」はもとより、「国家の相対的自律性」も「国家の死滅」も、前提されない。政治を「国家権力をめぐる階級闘争」に矮小化してきたマルクス主義の伝統が「国家主義」として否定され、市民社会レベルでのヘゲモニーに焦点が絞られる。国家は、社会的権力中枢であると同時に、ヘゲモニー闘争の舞台であり、公私区分の境界は絶対的ではなく、絶えず流動する。市民社会そのものが、さまざまな浮遊する記号表現としての多元的敵対性の場であり、不安定な一時的均衡はありえても、普遍的全体化や永続的統合などありえない。言説的構成のヘゲモニー的再接合の方向はあらかじめ定められておらず「進歩」そのものが言説の一要素である。無論、封建制から資本主義、資本主義から社会主義へといった古典マルクス主義の「歴史の必然性」は拒否される。

第四に、左翼の目標は「ラディカルデリバタリアンで

「ブルジョア民主主義」の実現である。民主主義の言説をあらゆる領域に広げ、ヘゲモニー化していくことが、ポスト・マルクス主義的政治の存在理由である。「社会主義」とは、民主主義実現の手段の一つであり、無数の敵対し服従関係を生み出す資本主義的生産関係を変革するラディカル民主主義のプロジェクトの一部であり、何をどのように生産すべきか、いかに生産物を分配すべきかの民主主義的決定である。生産手段社会化や労働者自主管理もその一方途にすぎず、労働者≠生産者ばかりでなく、消費者・非生産者も当然に参加の権利をもつ。

第五に、こうしたプロジェクトは、いかなる意味で「マルクス主義的」であるのか？ マルクスのテキスト・言説自身に豊かな多元性があり、そこにはなお「ラディカルでリベタリアンでブルジョア民主主義」に役立つ参照点が存続しているからである。エンゲルス、レーニン、スターリンはもとより、マルクス自身にも部分的に起源をもつ、ソ連・東欧における国家主義・経済主義・階級主義・党崇拜の悲劇的実験は、「ラディカル民主主義」にとっての「反モデル」として、歴史的・考古学的検討の対象とされる。

「唯一の科学」や「普遍的言説」の時代は終わったのであり、マルクス主義的であることは、インスピレーション・

レベルで足りる。そのインスピレーションの所在も、ラクロウのような根源的人間解放の精神であったり、レギュレーション学派のような労働ノルムから消費ノルム・ハビトゥスへの理論的媒介であったり、あるいは陳外論・物象化論の論理であったり、さまざまでありうるのである。

三 リベラル社会主義の可能性

(1) リベラリズムの再評価——S・ホールの場合

もともと「イデオロギー」自体が、政治的言説である。一七九七年に啓蒙主義哲学者ド・トラシが「観念の学」として初めて使ったが、ナポレオンにより否定的意味で用いられ、マルクスによって広められて、今日にいたった。

「社会主義」は、通常、イギリスで一八二七年のオーウエン派協同組合機関紙に労働者状態改善の言説として現れ、フランスで一八三三年にピエール・ルルーがサン・シモン主義から訣別するために「個人主義」との対比で用いたとされるが、すでに一八世紀ドイツ・イタリアでは、カトリック保守派がグロチウスやプーフエンドルフの自然法論を非難して「社会主義」と述べたという記録もある。社会主義というとマルクス主義やソ連の政治体制をイメージする

今日の支配的言説は、歴史的・政治的な所産である。

マルクス自身は自己の思想にイズムを冠することを嫌ったが、すでにマルクス存命中に「マルクス主義」の言説は、第一インタナショナル内部でバクニン派からの非難として用いられ、カウツキーは肯定的に自らを「マルクス主義者」と規定した。マルクスの死の直後には、「マルクス主義」という一つの教義として広まった。

社会主義の言説のなかでマルクス主義がヘゲモニーを獲得したのは、エンゲルス「空想から科学へ社会主義の発展」(一八八〇年)が、マルクスの教義を「科学的社会主義」とし、マルクス以前の「ユートピア社会主義」と差異化したからであった。しかし実は、「科学的社会主義」とは、すでに「共産党宣言」以前のドイツで、一八四四年に作家J・ムントが、翌四五年K・グリューンが、共にフランスのサン・シモン主義をさして用いたが、その段階ではヘゲモニーたりえなかった言説の、エンゲルスによる再審問だった。

問題は日本語でも同じである。「デモクラシー」が「民本主義」から「民主主義」へといずれも「主義」を冠して訳されたり、日本共産党のテーゼに発する「天皇制」がマルクス主義を離れてはくリベラリズムからも論じられたりする、言説世界での政治が展開した。

あらゆる言説がこうした政治的構成であるなら、マルクス主義や社会主義も、本来「正統—異端」図式が生じる必然性などないものだった。それが「マルクス主義≠科学的社会主義」「リベラリズム≠ブルジョア・イデオロギー」とされて二〇世紀に引き継がれたのは、それ自体がある種のアイデンティティを求めての、ヘゲモニー闘争の産物であった。

最近の「リベラル社会主義」の言説の共通の土台となっているのは、C・B・マクファアソンの自由民主主義研究である。自由民主主義の根底にある「所有的個人主義」を批判しつつ、①防衛的民主主義から②発展的民主主義、③均衡的民主主義を経て、④参加民主主義への発展を唱えたそれは、邦訳もありよく知られている。マクファアソンの四モデルを継承し、より詳細で制度的な九つのモデルにみかえたD・ヘルドの研究については、後述する。ここでは、ヘルドにも影響を与えたイギリス放送大学(Open University)の同僚スチュアート・ホールのリベラリズム論を、ラクロウの視座をとりいれたマルクス主義によるリベラリズム評価の反省という観点から、とりあげる。

ホールがリベラリズムを主題的に論じた「自由主義の諸ヴァリアント」は、一九八六年の編著「政治とイデオロギ

」に収められたものであるが、方法的にラクロウの影響を受けていることは、編者である彼自身の論文の直前にラクロウの「階級的審問と人民的・民主主義的審問」を収めていることから、明らかである。したがって、政治的イデオロギーとしての「リベラリズム」の扱いそのものが、グラムシのヘゲモニー論、ラクロウの言説理論に多くを負っている。その他の文献をも参照して、ホールのリベラリズムについてのテキストを、ラクロウ風に解説すれば、こうなる。

リベラリズムとは、自由・個人主義・平等・正義・市民権・法の支配・立憲主義・議会制・小さな政府・漸進的改良・所有権・自由競争・市場・私企業などをコアの要素として持つ、意味の言説的連鎖である。それは、歴史的に一定の哲学的前提と論理的秩序をもつ政治的イデオロギーとして構成される一方、イギリスの文脈では、浮遊的でエピソード的なコモン・センスとしても定着してきた。

このリベラリズムの広い概念と、イデオロギーの言説的構成を前提すれば、それぞれに示差的なコアの諸要素の接合・脱接合のあり方で、種々の流れが生まれるのは当然である。ホールは、スミス風経済的自由主義とロック風政治的自由主義、古典的自由主義（ロック、スミス）と自由民

くる。

同様なことは、社会主義が労働者階級のイデオロギーであるという言説についても、あてはまる。したがって、リベラリズムとソシヤリズムは、社会的力関係に基礎をもつ言説世界では、要素的に接合しうる。ホブソンやホバワスの「リベラル・ソシヤリズム」も、当時は「ネオ・リベラル」とよばれた。それは「社会改良思想を借用して伝統的リベラルの諸概念に新しい意味を付与した」もので、レッセ・フェールや市場の意味の脱接合と、平等や福祉の意味の接合を伴った。マルクス・レーニン主義における「社会主義対自由主義」図式は、社会主義を「国家の階級性」「プロレタリアート独裁」「前衛党」「市場の廃止」などのコアで構成した言説による、リベラリズムの諸要素の丸ごとの拒否、ないし「接合の失敗」である。社会主義の言説にはらまれた平等・友愛・社会的生産などの要素的意味は、「個人の自由」や「公正な市場」や立憲主義・代表制議会などの新たな意味と接合すれば、「リベラル社会主義」になりうるのである。

このことは逆に、「リベラル社会主義」にとって、今日の現存するリベラリズムの支配的理論の全体的受容を意味しない。ホールは、サッチャー首相の言説に「権威主義的ボ

ルニズム」を見だし、それは「リベラル・デモクラシー」に内在していた言説的矛盾、自由と平等、市場と正義などの意味の保守主義的再編であると警戒する。しかし逆に、個人の自由や平等・人権・正義・公正などをコアとしたリベラリズムの民主主義的再編については、社会主義者が理解を示すべきであり、ヘゲモニー的に接合すべきなのである。

問題はこれを、古典的マルクス主義やマルクス・レーニン主義が述べたように「ブルジョア・イデオロギー」として、階級イデオロギーに還元しうるかである。ホールの回答はノーである。なぜならば、ラクロウが述べたように、あらゆる政治的言説は社会次元での主体位置の示差性に根を持つものであり、その接合に成功してヘゲモニーを持ちうるか否かも、偶発的な言説闘争の産物である。リベラリズム自身が、この闘争を重ねて、ロックやスミスの時代からJ・S・ミルやラスキを経て、今日の参加民主主義から新自由主義の幅をもつ差異化をくりかえしてきたのである。あらゆるイデオロギーの階級的帰属は歴史的・偶発的であり、マルクスの時代にブルジョア階級のイデオロギーとして機能したことが、リベラリズムがブルジョア・イデオロギーである証明にはならない。そのうえブルジョア階級自身がさまざまな分派に分かれており、それぞれの時代と場で、リベラリズムとデモクラシーの接合様式も、変わって

くる。

(2) リベラルな政治体制の必要

— D・ヘルドの自由社会主義モデル

ホールが課題として提起したものを、具体的なヘゲモニー・プロジェクトにしあげたのは、同僚デーヴィット・ヘルドである。彼は、マクファーソンを継承・発展させた民主主義の九モデル（図1）の最後に位置する「民主主義的自律（democratic autonomy）」を「自由社会主義」といっている。つまり、ヘルド自身の構想であるIX「民主主義的自律II自由社会主義」は、古代ギリシャ以来のすべての古典的・現代的モデルによる、人類的創意的接合によって与えられる。

その大前提は、「われわれは、政治なしでは生きられない」ことの自覚である。すなわち、ヘルドによれば、自由主義

こうした構想を具体化・制度化するために、自由主義とマルクス主義との表2のような比較を行うが、この両者の

- ①万人が彼らの本性と多様な資質を發展させる最善の環境の創出
 - ②政治的権威と強制力の恣意的使用からの防御
 - ③全市民の協同社会諸条件の決定への包摂
 - ④諸資源の利用可能性を極大化する経済的機会の拡張
- そして、ヘルドは、「自己反省」「自己決定」としての諸個人の「自律」＝「公的および私的生活において、さまざまな可能な活動のコースを、熟考し判断し選択し行動する能力」の原理を、自己のモデル構築の出発点におく。

そこでヘルドは、両者に共通する問題意識を接合可能なプロジェクトを、まず析出する。

②マルクス主義者が主張してきた「政治の終焉」は、「社会」内部の諸個人・諸集団・諸制度・諸社会間の緊張関係、直接参加の可能な「規模の問題」を考えれば、ありえないばかりか、民主主義の真の問題の回避につながる。

①自由主義者のいう「個人的自由の防御」「自己の選択した目的と個別的な利益の実現」は、「最小限の政治的障害物」なしには現実化しえない。

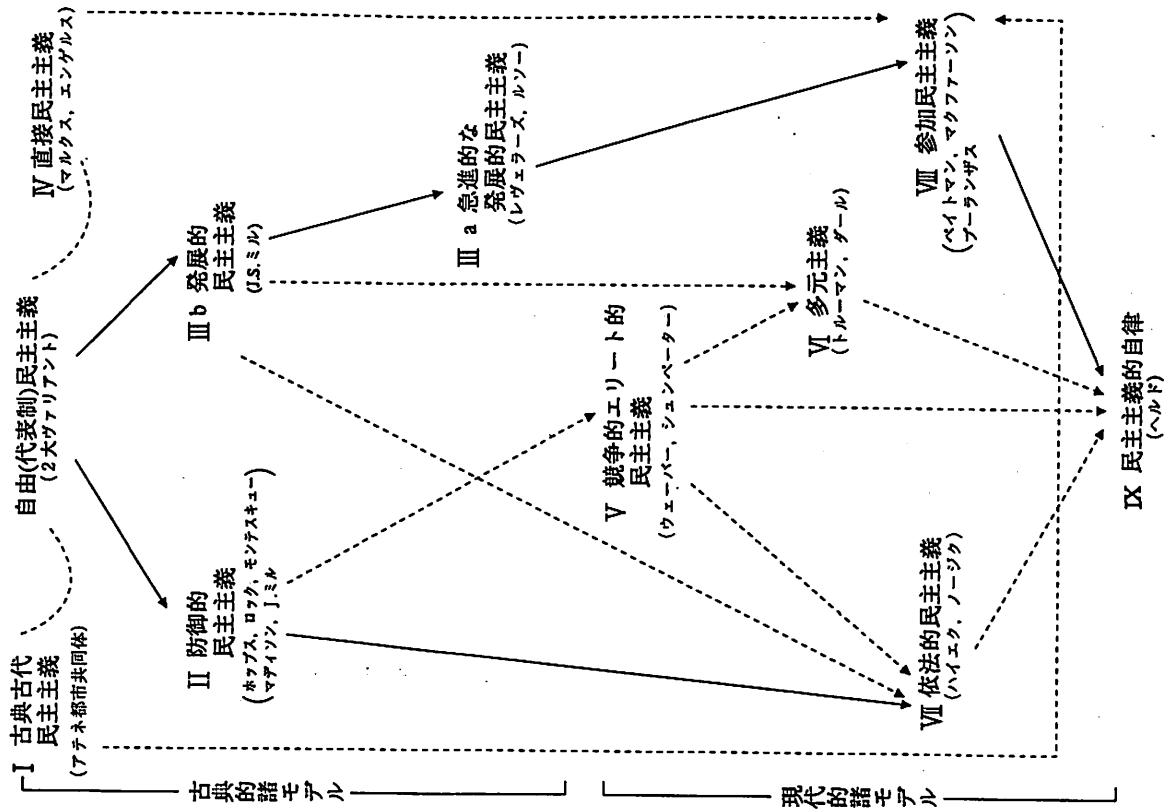
もマルクス主義も、共に次のような理論的欠陥をもつ。

表2 D・ヘルドにおける「リベラリズム」vs「マルクス主義」

自由主義	マルクス主義
①国家権力に対する増進と懐疑、権力センターの多機性が重要であると強調	①生産手段の私的所有のすべての経済権力の集中による憎悪と懐疑
②民主主義的秩序の不可欠の前提としての、市民社会からの国家の分離	②市民社会の再構成、すなわち、民主主義の開花の前提としての資本主義的生産関係の変革
③国家の望ましい形、は権力の非人格的(法的に境界づけられた)構造	③国家の「非人格性」ないし「中立性」は、その自律が資本主義によってもはや危うくされなければならないのみ、達成しうる
④代表制民主主義に不可欠な市民的・政治的自由および権利、とりわけ、言論・表現・結社・思想信条の自由、および(自由主義者にとつては)一人一票・複数政制のよくなかたちでの(法のもとでの)形式的平等と(恣意的扱いからの)形式的自由を保障する立憲制の中心性	④もしも人々が彼らの諸能力を發展させ、経済・社会生活と同様に政治生活での民主主義的制約に完全に加わろうとすると、強固な社会的・技術的分業の変革が不可欠
⑤個人の自律とイニシアティブのための法により定置された、防御されたスペース	⑤すべての市民の自律への平等な立法意旨がその名に値するいかなる自由にとつても基本的
⑥生産者と消費者のさまざまな活動を調整するためのメカニズムとしての市場の重要性	⑥投資の公共計画がなければ、生産は一般に利益にはなく利潤に向けられるままになる

(出所) D. Held, Models of Democracy, pp. 276-277.

図1 民主主義の諸モデル



(出所) D. Held, Models of Democracy, p. 5, Fig. 1 に筆者加筆.

(注) —は理論的リアリィ、---は影響、>は示す。I, IIはヘルドの類型番号を示す。

問題提起を受けて民主主義理論を総合するにあたっての障害は、「自由主義の政治権力への懐疑主義、マルクス主義の経済権力への懐疑主義」である。

「もしも自由主義の中心的誤りが、市場を『権力なき』調停メカニズムとみなし、そうして——ネオ多元主義者たちがとりわけ指摘したように——民主主義との関係で経済権力がそれを歪める本性を無視することにあるとすれば、マルクス主義の中心的誤りは、政治権力を経済権力に還元し、そうして——参加民主主義者たちがとりわけ指摘したように——集権化された政治権力の危険と政治的責任性の問題を無視したことにある」。

その理論的ルーツは、一方で、自由主義の「政府」の概念が経済・文化領域から切断されており、他方で、マルクス主義の「政治」概念が経済主義的・階級主義的な還元主義に陥り、「政治の終焉」のイメージにより問題が回避されてきたことである。

そこで、新しい「政治」の概念とイメージが、必要になる。ヘルドは、こう述べる。

「政治とは、権力の問題である。すなわちそれは、社会の行為者・媒介者・諸制度が、彼らの社会的・物理的環境を維持し変換する力能に関わるものである。それは、この

力能を下支えする諸資源、その行使を具体化し影響づける力にかかわる。したがって、政治は、公的生活と私的生活にまたがって、あらゆる集団（公式・非公式の）諸制度、諸社会の内部で、またそれらのあいだで、みられる現象である。それは、諸資源の使用および分配をめぐる、あらゆる協同・交渉・闘争の諸活動のなかに、表現されている。それは、社会生活の生産・再生産活動に関わる、あらゆる関係・制度・構造のなかに含まれている。政治は、われわれの生活のあらゆる面を創出し、条件づけ、社会の諸問題の発展とその集団的解決様式の中核に位置する」。

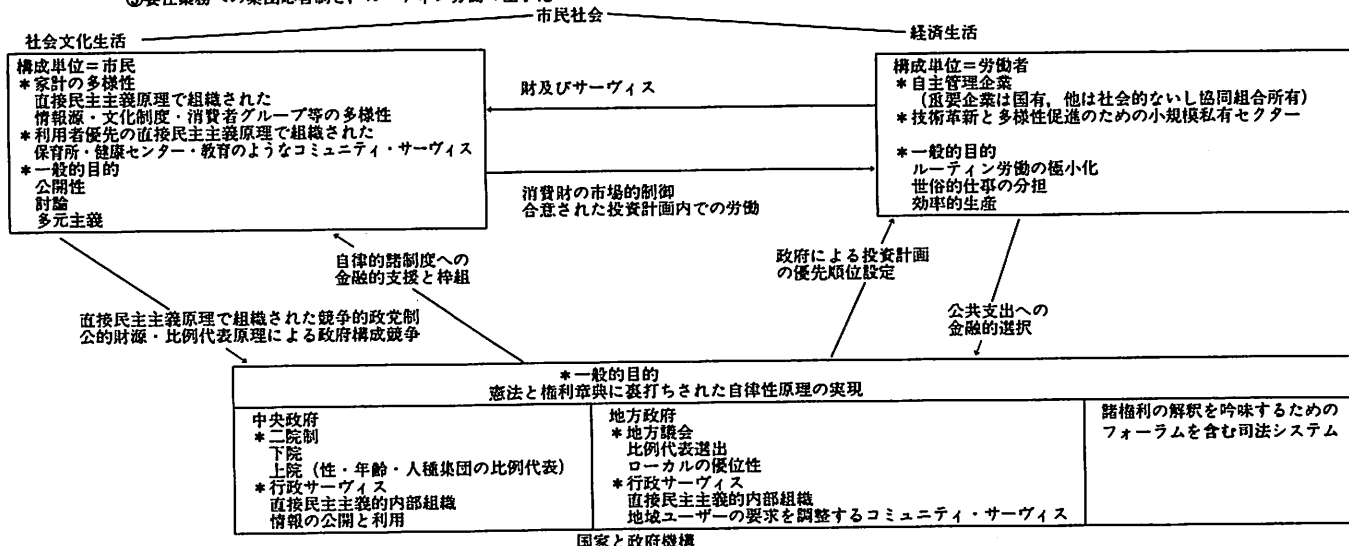
これが、ヘルド独特の「変換力能(transformative capacity)としての政治」である。このように理解された政治は、国家に関わるばかりでなく、市民社会内部にも水続き、それらを媒介する「人間生活の普遍的な次元」である。かくして「自由社会主義」とは、マルクス主義とリベラリズムを接合した、民主主義的生活の理論となる。

より具体的には、ネオ多元主義者R・タールの「集団的意思決定」概念（①平等な投票権 ②効果的参加 ③啓発された了解 ④人民による論題の最終決定 ⑤全成人を人民に含める包括性）からヒントを得て、ヘルドは、①「国家権力の再形成」と②「市民社会の再構成」の「二重の民

図2 マルクス主義とリベラリズムの接合による国家と市民社会像 (D・ヘルド)

【核心的特徴】民主主義的自律の原理＝「諸個人は、彼らの生活諸条件の決定において、自由かつ平等であるべきである。すなわち、諸個人は、他人の諸権利を否定するためにその枠組を展開しない限りにおいて、彼らが利用できる諸機会を発生させた制限する枠組の特定において、平等の権利（したがって平等の義務）を享受する」

- 【一般的条件】①あらゆる公的事項の周知された決定を保障するための、情報の公開的な利用可能性
- ②政府による全体的投資の優先順位設定、しかし商品および労働の広範な市場的制御
- ③公的・私的生活における、責任制なき権力センターの極小化
- ④組織的諸形態の実験を受け入れやすいような制度的枠組の維持
- ⑤委任業務への集団応答制と、ルーティン労働の極小化



(出所) D. Held, Beyond Liberalism and Marxism?, G. McLennan/D. Held/S. Hall eds., The Idea of the Modern State, Open University Press, 1984, p. 238, 及び D. Held Models of Democracy, pp. 290-291から、筆者作成。

「民主主義のルール化」に入る。それが、ヘルド自身のモデル「民主主義的自律自由社会主義」である。

行論との関わりで重要なのは、ヘルドのモデルが、ルソール、マルクス型の「直接民主主義」絶対論をとっていないことである。これは、イタリア・マルクス主義者との論争で、N・ボツビオがとりわけ強調した批判点の受容であり、C・ピアソンの「ポスト・マルクス主義の二のテーゼ」においても指標の一つとされたものである^⑩。つまり、ヘルドは、「ラディカルでpluralな民主主義」を図るような制度的諸形態に組み上げることで、「自由社会主義」を、一つのヘゲモニー・プロジェクトの水準に構成したのである。

(3) 社会主義と個人の自由・選択——未完のプロジェクト

以上のようなヘルド風「自由社会主義」モデルに対しても、当然に疑問が寄せられるであろう。第一に、マルクス主義者のいう社会主義は、そもそも「個人の自由」と両立しうるのか、第二に、たとえ政治的自由や私企業・市場を認めたとしても、「自主管理企業」中心ではやはり「経済的自由」が損なわれるのではないかと。だがそれは、おそらくマルクス主義に固有の問題ではなく、今日では、リベ

ラリズムの系譜においても、自由と民主主義を發展させようとするさいの「言説的矛盾」となっている、と考えられる。

たとえば、アンダーソンも注目したように、ネオ多元主義者R・ダールは、トクヴィルを手がかりに「平等と政治的自由」「民主主義と所有」の潜在的対立を考察して、「企業資本主義のシステムのもとでの会社の所有と管理に発する不平等を削減することで、政治的平等と民主主義を強化する」方途を見いだした。経済的所有権が政治的不平等の源泉となるので、市民による「国家の統治」とともに市民による「企業の統治」が必要であり、「自己制御的な平等主義的秩序」に接近するには、万人の「経済的民主主義」を保障する協同所有の「自己統治企業」によらなければならないと主張し、それを資本主義とよぶか社会主義とよぶかは基本的な問題ではない、とした^⑪。

レギュレーション理論に近いアメリカSSA（社会的蓄積構造）アプローチのポールズヒギンタスの場合は、「社会主義」ではなく「ポスト自由民主主義」を構想するにあたって、マルクス主義には「選択」「個人的自由」「人間の尊厳」「非階級的・非経済的支配」などを説明する概念が欠けており、自由主義の提起する公私区分に対して代替的な「私

(private)」の概念を持っていない、と批判する。他方で彼らは、自由主義者が「自由」と「民主主義」の両原理を「国家公領域」に適用しているながら、「経済」については「私的領域」であるからという理由で「自由」の原理しか適用しないことに着目し、企業の再定義を試みる。資本主義企業の所有者は、①生産への支配力、②投資への支配力、③国家の経済政策への影響力という「三種類の社会的に結果する権力行使」を行っているから、企業とは「自由」原理のみが適用される「私的領域」ではなく「自由」「民主主義」両原理の適用されるべき「公領域」である。つまり「企業は公領域に属する」という公私区分の境界の置換によって、企業の内部・相互関係に「民主主義」原理をおしひろげようとした。

ポールズヒギンタスの「ポスト自由民主主義」とは、「利潤を推進力とする資本市場の、民主主義的に計算可能な投資と資源配分による置き換え、職場ほかのコミュニティの代表制度・参加制度による組織化、経済的不平等の縮減」をめざすものである。彼らがそれを「社会主義」とよばないのは、「自由と人民主権の拡大された概念を保障すること」に向けての社会主義者の伝統的な参与は、それ自体を目的としたものではなく、むしろ手段とするものであった。わ

れわれの社会主義——および階級搾取の除去——の扱いは、民主主義を、階級廃絶達成のために不可欠とはいえず手段の地位におく、社会主義者の一般的でなくはない傾向への拒否を表現してはいるが、それは決して、社会主義者の目的とするものへの、われわれの参与を減じるものではないからである。つまり、民主主義を目的にし、社会主義を手段とする資本主義の廃絶であり、ポスト・マルクス主義と共通する^⑫。

こうした「民主主義のジレンマ」の存在を前提にすれば、また、ラクロー風の「マルクス主義の多元性」を前提にすれば、マクファアソン直系のフランク・カニンガムが試みたように、マルクスの理論を起点にすえながら、マクファアソンとグラムシを接合し、ロールズやダール、ラクロー、ムーフ、ポールズヒギンタスをも接合して、「民主主義的社会主義」へと思考をめぐらすことも、可能になる。

カニンガムは、これを原理主義的・実体主義的アプローチを排した「程度論的アプローチ」として展開する。すなわち、「社会Aは社会Bより民主主義的である」という命題を、①共同の社会的環境をコントロールできる人の数に参加、②コントロールできる側面の広さ、③民主主義の観点からしていつそう重要な側面にコントロールが及ぶこと、

と具体化する。その同じ観点で、社会主義についても、「相対的な物質的平等から公的コントロールの拡大へ」という「程度の問題」として考察することを提唱する。

現代の人類社会は、「程度論的アプローチ」に立つとき、人間の自由の拡大と実効的な集団的意思決定という民主主義の目標に照らして、なおきわめて低い水準にあるのであり、そのローカル・ナショナル・グローバルな、一步一步の前進こそが大切なのである。

したがって、今日のポスト・マルクス主義者は、カニンガムとともに、次のように自問自答するであろう。

①なぜ、社会主義でなければならないのか？——民主主義の大きな前進を可能ならしめ、またこれを保持するためである。

②なぜ、資本主義ではいけないのか？——資本主義が民主主義をあまりにも厳しく制限しすぎるからである。

③なぜ、民主主義でなければならないのか？——人間の自由の範囲を広げるためである」と。

そして、付け加えるであろう。

④なぜ、マルクス主義でなければならないのか？——人間の自由の発展へのさまざまな思想的・理論的示唆が、そこにあるから。

東欧研究——反省と課題』北海道大学スラブ研究センター、一九九二年、参照。

(3) I. Wallerstein, *The Collapse of Liberalism*, *The Socialist Register* 1992, The Merlin Press, 1992. なお、ウォーラステイン(丸山勝訳)『ポスト・アメリカ』藤原書店、一九九一年、同(木田仁樹訳)『反システム運動』大村書店、一九九二年、をも参照。

(4) Ed. Bernstein, *Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*, Stuttgart 1899, S. 124 ff. [佐瀬昌盛訳『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』ダイヤモンド社、一九七四年、一八八—一九九頁]。

(5) P. Anderson, *The Affinities of Norberto Bobbio*, *New Left Review*, No. 170, 1988. 後に、*A Zone of Engagement*, Verso, 1992, に収録。

(6) S. Hall, *Variants of Liberalism*, in J. Donald & S. Hall eds., *Politics and Ideology*, Open University Press, 1986.

(7) アンダーソンが挙げる文献は、C. B. Macpherson, *The Life and Time of Liberal Democracy*, Oxford 1977 [田口寛久訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波新書、一九七八年]；J. Rawls, *Theory of Justice*, Cambridge 1971 [矢島鈞次訳、紀伊國屋書店、一九七九年]；J. Cohen & J. Rogers, *On Democracy*, New York 1983. J. Dunn, *The Politics of Socialism*, Cambridge 1984. R. Dahl, *A Preface*

②なぜ、リベラリズムではいけないのか？——経済的自由・市場競争・所有的個人主義が、政治的・社会的な自由や平等を、あまりにも制限しているから。多国籍企業と地球環境危機の時代に、経済発展や長時間労働の公共的・市民的規制が必要であるから。

③なぜ、ポストでなければならないのか？——自由や民主主義を軽蔑し手段化するような国家主義的・社会主義的の実験は終わり、それを一度と繰り返してはならないから」と。

こうした言説が、ヘゲモニーを持ちうるかどうかは、無論、未知数である。マルクス主義も、リベラリズムも、依然死滅せざる、民主主義への未完のプロジェクトなのである。

(1) 丸山真男『ある自由主義者への手紙』『現代政治の思想と行動』増補版、未来社、一九六四年、二二七—二四二頁。

(2) 加藤哲郎『ジャパメロカの時代に』花伝社、一九八八年、同『ソ連崩壊と社会主義』花伝社、一九九二年。マルクス主義・社会主義志向の相対的に強かった日本の知識人世界では、伊東孝之によると、ベネストロイカ以後の世界の動きは、特に旧ソ連・東欧研究者にとって「ショック」であり、欧米型の「空しい勝利感」というよりも「喪失感」を伴った、という。「ベネストロイカとわが国におけるソ連

to Economic Democracy, Berkeley 1985 [内山秀夫訳、三嶺書房、一九八八年]；P. Rosanvallon, *Le Moment Guizot*, Paris 1985；S. Bawles & H. Gintis, *Democracy and Capitalism*, New York 1986 [加藤哲郎・小玉重夫訳、大村書店、近刊]；D. Held, *Models of Democracy*, Cambridge 1987.

(8) 加藤哲郎『西欧マルクス主義の国家論と政治学』『現代国家の位相と理論(年報政治学・一九八二)』岩波書店、一九八二年、後に、加藤『国家論のルネサンス』青木書店、一九八六年、所収。B. ジェソップ(田口他訳)『資本主義国家』御茶の水書房、一九八三年、M. カーノイ(加藤他訳)『国家と政治理論』御茶の水書房、一九九二年、参照。

(9) 加藤『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年、特に第四章。さらに、以下をも参照。加藤『現代資本主義の国家形態』藤田勇編『権威的秩序と国家』東京大学出版会、一九八七年、同『国民国家から世界国家へ?』田中浩編『現代世界と国民国家の将来』御茶の水書房、一九九〇年。B. ジェソップ(田口他訳)『アラン・サスを読む』合同出版、一九八七年、真淵勝『アメリカ政治学における「制度論」の復活』『思想』一九八七年一月、石田徹『自由民主主義体制分析』法律文化社、一九九二年、星野智『現代国家と世界システム』同文館、一九九二年。P. Evans/D. Rueschemeyer/T. Skocpol eds., *Bringing the State Back in*, Cambridge UP., 1985；M. Weir/A. S. Orloff/T. Skocpol

- eds., *The Politics of Social Policy in the United States*, Princeton UP., 1988; F. Block, *Revising State Theory*, Temple UP., 1987; F. Block, *Postindustrial Possibilities*, University of California Press, 1990; C. Pierson, *Marxist Theory and Democratic Politics*, University of California Press, 1986; C. Pierson, *Beyond the Welfare State*, Polity Press, 1991; F. Cunningham, *Democratic Theory and Socialism*, Cambridge UP., 1987 [中谷・重森訳、日本経済評論社、一九九二年]; D. Held, *Political Theory and the Modern State*, Polity Press, 1989; B. Jessop, *State Theory*, Polity Press, 1990; E. Laclau/S. Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy*, Verso, 1985 [石坂・山崎訳「ポスト・マルクス主義と政治」大村書店、一九九二年]; E. Laclau, *New Reflections on the Revolution of Our Time*, Verso, 1990; C. Nelson/L. Grossberg eds., *Marxism and the Interpretation of Culture*, University of Illinois Press, 1988; J. Keane, *Democracy and Civil Society*, Verso, 1988. なお、ネオ・マルクス主義批判として、『ネオ・マルクス主義——研究と批判』新日本出版社、一九八九年、ポスト・マルクス主義批判として、E. M. Wood, *The Retreat from Class*, Verso, 1986, 参照。
- (10) 日本でも、根井康之『ポスト・マルクス主義の社会像』慶文協、一九九一年、大藏龍介『国家と民主主義——ポスト・マルクスの政治理論』社会評論社、一九九二年、青木

begriffe. 和出春樹『歴史としての社会主義』岩波新書、一九九二年。

- (14) R. Walther, *Marxismus*, in, *Geschichtliche Grundbegriffe*.
- (15) H. Pelger, Was verstehen Marx/Engels und einige ihrer Zeitgenossen bis 1848 unter "wissenschaftlichem Sozialismus", "wissenschaftlichem Kommunismus" und "revolutionärer Wissenschaft", *Wissenschaftlicher Sozialismus und Arbeiterbewegung—Begriffsgeschichte und Dühring-Rezeption*, Schriften aus dem Karl-Marx-Haus, Nr. 24, Trier, 1980.
- (16) C. B. マクファーン『自由民主主義は生き残れるか』加藤『東欧革命と社会主義』第四章。D. Held, *Models of Democracy*.
- (17) S. Hall, Variants of Liberalism, *op. cit.*; S. Hall/M. Jacques eds., *The Politics of Thatcherism*, Lawrence & Wishart, 1983; S. Hall/M. Jacques eds., *New Times*, Lawrence & Wishart, 1989; S. Hall/B. Gieben eds., *Formations of Modernity*, Polity Press, 1992; S. Hall/D. Held/A. McGrew eds., *Modernity and its Future*, Polity Press, 1992.
- (18) 以下は、D. Held, *Beyond Liberalism and Marxism*, in, G. McLennan/D. Held/S. Hall eds., *The Idea of the Modern State*, Open UP., 1984 及び D. Held, *Models of*

孝平『ポスト・マルクスの所有理論』社会評論社、一九九一年、などが現れているが、その「ポスト」の度合は、ラクロウらに比して、なお初歩的である。

- (11) その多元的存在様式の典型は、経済学から政治学・社会学へと広がったレギュレーション理論にみられる。レギュレーション関係文献は、すでにわが国に大量に紹介されている。さしあたり以下を参照。R. ボワイエ (山田鋭夫訳) 『レギュレーション理論』新評論、一九八九年、A. リビエツ (若森孝訳) 『勇気ある選択』藤原書店、一九九〇年。山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ』藤原書店、一九九一年(文献一覽付)。政治学との関わりでは、B. Jessop, *Regulation Theories in Retrospect and Prospect, Economies et societies*, Serie R, no. 4, A. リビエツ (平田清明訳) 『レギュレーションの経済学から政治学へ』『経済評論』一九八九年九・一〇月、宮本太郎『ポスト・フォード主義の社会と国家』『経済評論』一九八九年五月。平田清明『現代市民社会と企業国家』『経済評論』一九九二年八月。
- (12) D. マクレーン (千葉・木部訳) 『イデオロギ』昭和堂、一九九二年。ただし、ド・トランシのバリエーションについて、U. Dierse, *Ideology*, in, *Geschichtliche Grundbegriffe*, Bd. 3, Klette-Cotta, 1982は、一七九六年四月二日とする。
- (13) W. Schieder, *Sozialismus*, in, *Geschichtliche Grund-*

Democracy からの合成であり、モデルの紹介部分は加藤『東欧革命と社会主義』第四章と重複しているので、詳しくは同書を参照されたい。

- (19) N. Bobbio, *The Future of Democracy*, Polity Press, 1987; *Which Socialism?*, Polity Press, 1987; *Liberalism and Democracy*, Verso, 1990. 後藤雄雄著『大転換』恐社、一九九一年。C. Pierson, *op. cit.*, pp. 150-151.
- (20) R. Dahl, *A Preface to Economic Democracy*.
- (21) S. Bowles/H. Gintis, *Democracy and Capitalism*.
- (22) F. Cunningham, *Democratic Theory and Socialism*.
- (23) 筆者自身の現段階のプロシエクトは、加藤『社会と国家』岩波書店、一九九二年、参照。

* 本稿は、一九九二年一〇月に沖縄で行われた、日本政治学会一九九二年度研究大会の共通論題B「リベラリズムの現在」での筆者の報告を、本誌用に要約したものである。